

厚生労働省、日本医師会から

第40回産業保健活動推進全国会議が開催

昨年10月11日、日本医師会館大講堂で、「第40回産業保健活動推進全国会議」が開催された。

会議の冒頭では、日本医師会の横倉義武会長、労働者健康安全機構の有賀徹理事長らが挨拶に登壇した。続いて同機構の大西洋英理事の司会の下、岩手と石川の各産業保健総合支援センター、新潟と那覇の各地域産業保健センターから産業保健総合支援事業に関する活動事例の報告が行われた。

その後、日本医師会の松本吉郎常任理事による司会の下、厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課の神ノ田昌博課長が

「最近の労働衛生の動向について」というテーマで講演し、わが国の労働人口の推移や雇用情勢の変化などを紹介するとともに、国の推進する「働き方改革」で取り込まれる産業保健機能の強化や治療と仕事の両立支援などの取組状況について語られた。

会議の後半は埼玉県医師会と岐阜県医師会による取組事例の報告と、日本医師会からは「認定産業医に関する組織活動実態調査」の結果から見る都道府県医師会の「組織化」取組についての報告があった。

最後に行われた「協議」においても活発な意見交換が行われ、会議は盛会のうちに幕を閉じた。

労働者健康安全機構から

平成30年度産業保健調査研究発表会が開催

昨年10月29日・30日の2日間、労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は「平成30年度（第23回）産業保健調査研究発表会」を開催し、全国の産業保健総合支援センター（以下「センター」という。）が実施した調査研究について成果の発表を行った。

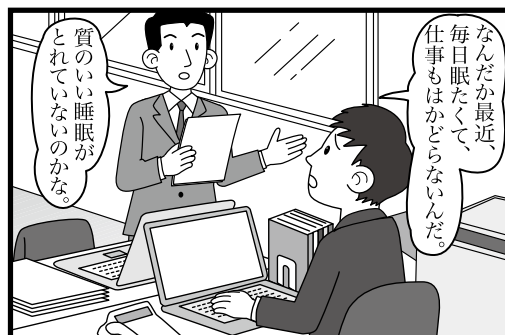
開催にあたって機構の有賀徹理事長と厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課の神ノ田昌博課長が開会の挨拶に立ち、センターが行う調査研究

の成果への期待を語った。

その後、機構の豊田章宏本部研究ディレクターが「治療と仕事の両立支援における現状と課題」というテーマで講演し、両立支援コーディネーター研修の実施状況や、医療機関向けマニュアルの作成などの活動について解説した。

各センターの調査研究については両日にわたって15の発表が行われた。テーマはメンタルヘルスやがん患者の治療と仕事両立支援、地域・職域連携に関する

地産保センターを活用しよう



地域保健など、多岐にわたったものであった。

最後には産業保健調査研究検討委員による講評があり、委員からは地域性を活かした調査に取り組むことの大切さや、今後も調査研究を続けていくことの重要性などが語られた。